

令和 6 年 6 月 2 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2021～2023

課題番号：21K02692

研究課題名(和文) 発達障害児へのオンライン・ペアレント・トレーニング

研究課題名(英文) Online Parent Training for children with developmental disabilities

研究代表者

山本 淳一 (Yamamoto, Junichi)

慶應義塾大学・文学部(三田)・名誉教授

研究者番号：60202389

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：発達障害児を対象に、生活を支えるコミュニケーションスキル、言語スキル、社会スキルを支援する「統合型発達支援プログラム」を構築し、それをペアレントに実施してもらった「オンライン発達行動支援」の効果を検証した。支援者によるオンライン・ペアレント・トレーニングを受けながら、保護者が家庭で、子どもへの支援を実施した。その結果、「保護者の支援スキル獲得」と「発達障害児の行動獲得」の双方の指標から、開発したプログラムの効果が示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

発達障害児への支援に関して、新型コロナウイルス禍のような状況、保護者の事情で専門機関への通所が難しい場合、通所への負担が大きい場合、すぐに相談できる専門家の不足など、特別支援教育の「均てん化」を妨げている障壁に関して、家庭で毎日実施できるICT技術を活用した発達支援を実施することで解決する支援プログラムを構築し、その効果を実証できた。大学と個々の家庭と遠隔地の発達支援機関とをインターネットで常時接続した支援拠点ネットワークを構築し、研究者、支援者、保護者との間で、支援評価データを共有しながら定期的なオンライン・コンサルテーションを実施し、効果を得た点、学術的意義、社会的意義が大きい。

研究成果の概要(英文)：We developed a "comprehensive developmental support program" for children with developmental disabilities to improve communication, language, and social skills that support their lives and tested the effectiveness of "online developmental behavioral support" in which parents were asked to implement the program. Parents provided support to their children at home while receiving online parent training from a researcher. The results showed the effectiveness of the developed program in terms of both "acquisition of parent support skills" and "acquisition of appropriate behaviors of children with developmental disabilities". The study is of important social significance in that it established a network of support centers that are constantly connected via the Internet between the university and individual families in remote areas, and conducted regular online consultations with researchers, supporters, and parents while sharing data, and achieved positive results.

研究分野：特別支援教育

キーワード：ペアレント・トレーニング オンライン支援 発達障害 社会スキル 言語スキル 応用行動分析学
学校 対人相互作用

様式 C-19、F-19-1 (共通)

1, 研究開始当初の背景

(1) 発達障害児への支援に関して、新型コロナウイルス禍のような状況、保護者の事情で専門機関への通所が難しい場合、通所への負担が大きい場合、すぐに相談できる専門家の不足など、特別支援教育の「均てん化」を妨げている障壁に関して、家庭で毎日実施できる ICT 技術を活用した発達支援を実施することで解決する必要がある。

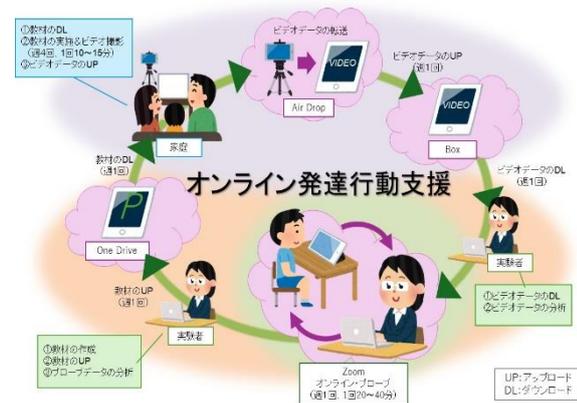
(2) 予防的対応・早期支援の効果が多くの研究で示されていることから、幼児期から小学校低学年の発達障害児とペアレントを対象に、発達と学習の促進、問題行動の予防に有効な方法を検証する必要がある。

2, 研究の目的

発達障害児の安定した学習と発達を促し、問題行動を予防するために、いかなる社会状況にあっても効果的な特別支援教育を受けることができる仕組みを構築し、その効果を検証する。ペアレントが効果的な支援方法を活用するための条件を明らかにし、その環境を整備する。大学と個々の家庭とをインターネットで常時接続した支援拠点ネットワークを構築し、研究者、支援者、保護者との間で、データを共有しながら定期的なオンライン・コンサルテーションを実施し、開発したプログラムの活用・普及の条件を明らかにする。

3, 研究の方法

(1) 全体的方法：発達障害児が実際の園や学校で遭遇している現実的な場面を、オンライン会議システムを活用して設定し、日常生活環境において適切なコミュニケーション行動、言語行動、社会行動を獲得するためのオンライン教材と支援プログラムを作成した。開発したプログラムを支援者がクラウドにアップロードし、保護者がそれをダウンロードして家庭で実施し、その様子を撮影した動画を保護者がクラウドにアップロードするオンライン発達支援サイクルを構築した。その映像と成果のデータを視聴しながら、ペアレント・トレーニングを実施した (Figure 1)。



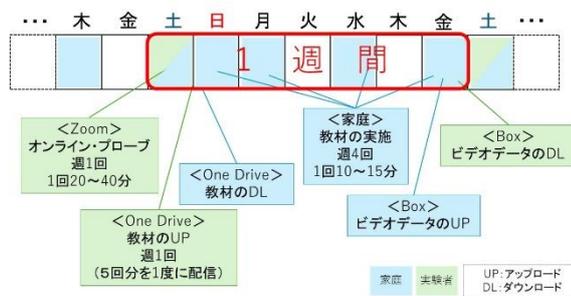
(2) 幼児においては、機能的発話数、コミュニケーション行動数 (アイコンタクト、笑顔) を従属指標として効果評定を実施した。小学生においては、「自然な会話をする」「予期せぬ事態に対応する」「文脈を読み取る」「相手に教える」など学校生活の基本となる言語行動・社会行動を評定した。

4, 研究成果

(1) 機能的言語のある発達障害生徒へのオンライン・ペアレント・トレーニング

目的：学校生活で遭遇すると想定される状況に対応する適応的言語行動を用いた言語コミュニケーション行動の獲得を支援する家庭練習課題を作成した。それを、タブレット端末を用いオンライン発達行動支援として実施し、その効果と未介入のロールプレイ場面での応用的活用、保護者の支援スキルのフィデリティを検証することを目的とした。研究計画：課題間多層ベースライン/プローブ法を用いた。場面：オンラインで実施し、参加児は自宅から参加した。参加児・者：自閉スペクトラム症のある通常学級に在籍する小学1年2名、小学2年1名と保護者であった。介入：保護者には家庭練習を教示し、参加児には週1回のプローブのみを実施した。保護者が週4回、タブレット端末を用いた家庭練習

を実施した (Figure 2). 従属指標: プローブにおける参加児の音声言語をデータとした. 行動の多様性を生み出すため, 1 課題につき A 児と C 児は 4 文, B 児は 3 文の音声言語反応を求めた. 結果: 全 4 カテゴリー, 計 20 課題における音声言語での正反応率が 3 名とも 100 % に近い水準に達し, 高い正反応率が維持された.



未介入の友達役とのロールプレイ・プローブにおいて同様の水準で効果を得た. 保護者のフィデリティも高かった. 結論: オンライン発達行動支援により多様な言語コミュニケーション行動の獲得と応用が可能であることが示された.

<東・山本 (2024) 審査中>

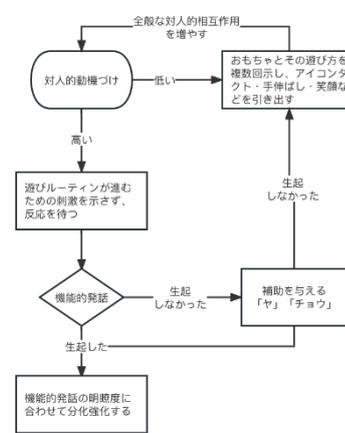
(2) 機能的言語のある発達障害幼児へのオンライン・ペアレント・トレーニング

目的: 発達障害のある幼稚園年長児に対して, 「家族」「先生」「友達」とのコミュニケーション行動の獲得を支援する家庭用教材を作成し, オンライン発達行動支援を実施した. 課題間多層ベースライン法を用い, カテゴリーごとの介入効果を検討した. 参加児・者: 発達障害児とその母親に支援を実施した. 介入: 支援者はプローブ試行のみを実施し, 母親が家庭トレーニング試行の実施者となった. 従属指標: 支援者が母親に対して行った半構造化面接をもとに, 標的行動を選定した. 結果: 3 種類のコミュニケーション行動が獲得され, 100% に近い正反応率で推移した. 1 ヶ月後フォローアップでも高い値を示した. 母親の満足度調査の結果からは, 高い満足度と低い負担度が得られた.

<東・山本ほか (2021) 認知行動療法研究, 47(3), 1-13. >

(3) 無発語の発達障害幼児へのオンライン・ペアレント・トレーニング

目的: 日常環境発達行動支援法 (NDBI: Naturalistic Developmental Behavioral Intervention) は, 自閉スペクトラム症児のソーシャルコミュニケーションの改善に効果があることが明らかにされているが, 重度自閉症児の言語能力を標的とし, 介入の効果をあげた研究は少ない. そこで, 本研究では AB デザインを用い, NDBI に基づいたペアレント・トレーニングが重度自閉症児のソーシャルコミュニケーションに及ぼす影響を検討した. 参加児・者: 無発語の重度自閉症女児 1 名とその母親が本研究に参加した. 介入: ①介入第 1 期は毎週 100 分, 計 5 週間であった. 1 週間の流れは以下であった. 母親はまず配信された学習動画 (20 分) を視聴した後, 対象児との家庭実践を約 30 分行い, その様子を動画撮影した. 母親は家庭実践動画をクラウドの共有フォルダにアップロードした. 実験者は家庭実践動画を編集し, 注釈付きの復習動画を作成した. 復習動画を母親と観ながら, 約 50 分のオンライン面談を行った (Figure 3). ②介入第 2 期は毎週 60 分, 計 3 週間であった. 1 週間の流れは, 以下であった. 実験者がクラウドにアップロードされた家庭実践動画を用いて, 母親とオンライン面談を約 30 分行った. 従属指標: アイコンタクト, 笑顔, 機能的発話を従属指標とした. 結果: ベースライン期に比べ, 介入第 1 期における対象児の「アイコンタクト」および「笑顔」の生起率に有意な増加がみられた. 介入第 2 期において, 対象児の「機能的発話」および「アイコンタクト」の生起率に緩やかな増加傾向がみられたが, ばらつきが大きかった. 結論: NDBI 介入は, 重度自閉症児のポジティブ感情の増加に効果があった. 発声発語に関しても効果があったものの, 変動性がみられたため, 安定した行動を生み出す条件の分析が今後の課題となった.



<韓天一・山本淳一 (2023) 慶應義塾大学社会学研究科紀要, 94, 75-86. >

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 韓天一・山本淳一	4. 巻 94
2. 論文標題 無発話の重度自閉スペクトラム症児に対する日常環境発達行動支援の効果	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要：人間と社会の探究	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Natsumi Ishikawa, Yuka Ishizuka, Yukiko Kano, Junko Iida, Jun-ichi Yamamoto	4. 巻 -
2. 論文標題 Exploring factors of successful transition to elementary school among children with autism spectrum disorder in Japan: a focus group study	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Journal of Developmental Disabilities	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/20473869.2022.2088222	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 井上雅彦, 石塚祐香, 山本淳一	4. 巻 93
2. 論文標題 自閉スペクトラム症児に対するコミュニケーション支援研究の軌跡	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要：人間と社会の探究	6. 最初と最後の頁 113-122
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 東美穂、富樫耕平、大森由紀乃、山本淳一	4. 巻 47
2. 論文標題 発達障害幼児へのオンライン発達行動支援	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 認知行動療法研究	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24468/jjbct.20-031	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山本淳一	4. 巻 35
2. 論文標題 徹底的行動主義と応用行動分析学：ヒューマンサービスの科学・技術の共通プラットフォーム	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 行動分析学研究	6. 最初と最後の頁 128-143
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 東美穂・山本淳一
2. 発表標題 自閉スペクトラム症児と定型発達児における言語コミュニケーション行動の比較：オンライン発達行動支援のための基礎的研究
3. 学会等名 日本行動分析学会第41回年次大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 韓天一・張喩・山本淳一
2. 発表標題 自閉スペクトラム症児への日常環境発達行動支援の効果：多文化家族を対象とした対面支援研究
3. 学会等名 日本行動分析学会 第41回年次大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 東美穂, 山本淳一
2. 発表標題 幼児への表出言語行動拡張のためのオンライン発達行動支援
3. 学会等名 日本発達心理学会第33回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 東美穂, 森下浩充, 山本淳一
2. 発表標題 オンライン発達行動支援による行動問題への介入と行動アセスメント
3. 学会等名 日本認知・行動療法学会第48回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yuki Nishiyama, Miho Higashi, Junichi Yamamoto
2. 発表標題 Telehealth for facilitating conversation in students with autism spectrum disorder
3. 学会等名 47th Annual Convention of Association for Behavior Analysis (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 東美穂, 山本淳一
2. 発表標題 知的発達症のある児童へのオンライン発達行動支援の効果
3. 学会等名 日本行動分析学会 第39回年次大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西山優希, 東美穂, 山本淳
2. 発表標題 オンライン会話スキル支援: 自閉スペクトラム症児2名の双方向的コミュニケーション
3. 学会等名 日本行動分析学会 第39回年次大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 東美穂, 山本淳一
2. 発表標題 知的支援学級に在籍する軽度知的障害を伴う自閉スペクトラム症児に対するオンライン発達行動支援の効果の検証
3. 学会等名 日本小児心身医学会 第39回学術集
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 東美穂, 山本淳一
2. 発表標題 幼児への表出言語行動拡張のためのオンライン発達行動支援
3. 学会等名 日本発達心理学会 第33回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Miho Higashi, Junichi Yamamoto
2. 発表標題 Telehealth Intervention of Verbal Behavior in School Context for a Student With Autism Spectrum Disorder
3. 学会等名 47th Annual Convention of Association for Behavior Analysis (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	石塚 祐香 (Ishizuka Yuka) (40817574)	作新学院大学・人間文化学部・講師 (32205)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	東 美穂 (Higashi Miho)		
研究協力者	韓 天一 (Tennichi Kan)		
研究協力者	西山 優希 (Nishiyama Yuki)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関